

2022年1月5日
全国港湾21発第53号

四役・中央執行委員
各 単組委員長 殿
地区港湾議長



当面の国民的諸課題の取り組みについて

新年明けましておめでとうございます。

さて、第6回中央執行委員会(12月15日開催)において、国土交通労働組合から請願署名の要請があり、取り組みを行なうことを確認されましたので、以下を指示します。

記

1. 国会請願署名は二種類

- (1) 国土交通行政を担う組織・体制の拡充と職員の確保を求める署名
- (2) 震災復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を

2. 請願署名の取り組み期間について

2022年3月末日を第1次集約とし、4月末日を最終集約とする。対象は、各単組・地区港湾をはじめ、組合員はもとより、職場関係、家族や友人など可能な限り多くの人に呼び掛けて取り組むこととします。

3. 取り組み方法

- (1) 地区港湾単位で取り組み、地区港湾のない各職場においては、単組単位で取り組み、用紙が足りない時は、署名用紙はコピーをお願いする。
- (2) 各単組は、単組単位の取り組みとともに、地区港湾の取り組みの促進のための縦指示に取り組むこと。
- (3) 各単組・地区港湾は、それぞれ集約のうえ全国港湾書記局に期日までに郵送のこと。

以上

- <添付> ① 国民の安全・安心を守る国会請願署名へのご協力をお願い
② 国土交通行政を担う組織・体制の拡充と職員の確保を求める署名用紙
③ 震災復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を求める署名用紙
④ 体制拡充ピラ